



決算特別委員会の審査から

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

財政調整基金

問 令和4年度から財政調整基金の取崩し額が増加しているが、主な要因は。

答 新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などの実施に伴い、超過交付返還金が増加していることなどが主な要因となっている。

問 決算の概要にある、財政調整基金の繰入りに過度に依存しないという文言の意図は。

答 本市の場合、年度当初予算・年度途中の補正予算において、財政調整基金を繰り入れることによって収支の調整を図っている状況。繰入額と最終的な基金残高のバランスが非常に重要と考えており、予算編成においてもきちんとバランスを取りながら財政運営をしていくということがこの意図するところである。

学童クラブの過密化対策

問 学童クラブの定員超過の状況の受け止めは。

答 入退室管理システムにより分析を行ったところ、出席率は7割から8割程度であり、出席状況に応じた過密化の対策が必要。短期的には、利用ニーズがピークを迎える時間帯における学校施設の一時利用(タイムシェア)の実施が有効と考えており、来年度に向けて学校と調整を行っている。

問 中長期的にはどのように考えているのか。

答 中長期的には、学校内への学童クラブの整備に向け、教育委員会及び学校と引き続き調整を行い、過密化の解消に取り組んでいく。

駅前の喫煙所

問 令和5年度の受動喫煙防止対策の検討経過は。

答 受動喫煙等に配慮したコンテナ型・トレーラー型の喫煙所を設置している自治体や業者と情報交換等を行った。また、市内各駅で、吸い殻等のポイ捨てについて清掃やマナー向上を呼びかける啓発活動を実施してきた。

問 今後の検討の方向性は。

答 喫煙所の設置は、場所等の課題もあるが、健康増進法の一部を改正する法律や東京都の受動喫煙防止条例を踏まえ、喫煙者、非喫煙者それぞれの立場に配慮し、コンテナ型等、完全分煙を前提とした形での喫煙所の設置に向けて引き続き検討を進めていく。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

問 決済取引額の増加をもって市内事業者の売上げが回復したとされる根拠は。

答 参加事業者から、来店者数が増えた、売上げが増えた、回復以前の7月と比べて売上げが維持できたというアンケートを約9割の方から回答いただいている。

問 今後の考え方、見通しは。

答 コロナ禍における非接触という点から事業を開始し、一定程度、キャッシュレス事業者への普及にもつながっている。今後は未導入の事業者に対する取扱い、第2次産業振興マスタープランの検討の中でも、デジタルデバйд対策、キャッシュレス化やDXの推進の取組を進めるべきという位置づけを設ける。手法については今後検討していく。

通学路の危険箇所と大人による見守り

問 交通擁護員の配置箇所数は、学校により差がある。田無小学校、谷戸小学校、柳沢小学校は、配置箇所数が2か所のみとなっており、いずれも保護者や地域の方による見守りがない。この3校の危険箇所についてどのように考えているのか。

答 毎年実施している通学路の合同点検により、危険箇所等の抽出を各学校が行っている。点検の中で、交通擁護員の配置の要望があった場合等に関しては、地域の担い手の有無等を確認しながら、配置や安全確保に向けて取組を検討している。



令和5年度各会計決算の概要

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	860億3,857万円	831億8,493万円	28億5,364万円
特 別 会 計	434億4,968万円	428億3,514万円	6億1,454万円
国民健康保険	195億6,505万円	193億3,709万円	2億2,796万円
駐 車 場 事 業	1億1,898万円	1億 905万円	992万円
介 護 保 険	184億1,242万円	180億7,832万円	3億3,410万円
後 期 高 齢 者 医 療	53億5,324万円	53億1,068万円	4,256万円
合 計	1,294億8,825万円	1,260億2,007万円	34億6,818万円

下 水 道 事 業 会 計	収入決算額	支出決算額	予算額に比べ決算額の増減	不 用 額
収 益 的 収 支	31億6,915万円	30億 743万円	▲8,516万円	1億7,130万円
資 本 的 収 支	4億6,507万円	8億3,987万円	▲8,805万円	9,805万円

※千円以下は四捨五入しています。そのため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。